

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月5日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成25年6月21日 至 平成25年9月20日）
【会社名】	エムケー精工株式会社
【英訳名】	M K S E I K O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 将一
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【縦覧に供する場所】	エムケー精工株式会社 東京支店 （東京都葛飾区青戸八丁目3番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成24年3月21日 至平成24年9月20日	自平成25年3月21日 至平成25年9月20日	自平成24年3月21日 至平成25年3月20日
売上高(千円)	8,877,439	8,993,008	18,824,871
経常利益(千円)	605,335	486,244	782,158
四半期(当期)純利益(千円)	467,472	238,645	598,444
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	459,501	427,513	870,443
純資産額(千円)	7,610,012	8,332,186	8,020,954
総資産額(千円)	20,961,184	20,799,874	19,641,308
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	32.23	16.46	41.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.3	40.1	40.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	205,334	356,281	1,964,480
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	127,443	112,393	240,015
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,610	332,823	1,624,287
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	352,771	359,348	481,704

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年6月21日 至平成24年9月20日	自平成25年6月21日 至平成25年9月20日
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.70	7.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導によるデフレ脱却に向けた経済政策や金融緩和により景気回復への期待感が高まり、円安株高が進行したほか、輸出産業を中心に企業収益の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、一部に需要の回復傾向が見られるものの、市場では激しい価格競争が繰り広げられ、また原材料価格高騰などの影響もあり、先行きは予断を許さない不透明な状況で推移いたしました。

こうした状況のもと当社グループは、顧客ニーズの変化に敏感かつ柔軟に適応し、環境問題に配慮した商品開発を行うとともに、製品の開発から販売まで一貫した合理化やVAの推進、在庫削減など、より強固な財務基盤の構築に向けて更なるコスト削減に取り組み、健康な企業へと体質改善を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は89億9千3百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は5億1千1百万円（前年同期比18.3%減）、経常利益は4億8千6百万円（前年同期比19.7%減）、四半期純利益は法人税が増加し2億3千8百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （オート機器事業）

SS業界の元売りや大手顧客におきまして設備投資意欲の回復が継続し、主要製品の門型洗車機に加え、オイル機器の売上が伸長しました。また、メンテナンスを中心としたアフターマーケット需要が堅調に推移し、売上高は前年同期比8.6%増の56億5千3百万円となりました。

#### （情報機器事業）

一般店舗向け小型表示機及びアミューズメント業界向けフルカラー表示機は、海外製品との価格競争に晒され厳しい市場状況にありますが、新製品の導入効果により前年同期並みの売上となりました。一方、官需関連におきましては、前年度受注分の道路情報板システムを当第2四半期までに納入したものの、期中の受注は軟調に推移し、売上高は前年同期比18.2%減の10億9千8百万円となりました。

#### （生活機器事業）

パン焼き機などの調理家電を含めた一般家庭向け商材は、海外商品との価格競争により厳しい状況が続きました。また、保冷米びつは堅調に推移しましたが、主力商品の農産物低温貯蔵庫は伸び悩み、売上高は前年同期比8.3%減の16億5千6百万円となりました。

#### （住設機器事業）

子会社の株式会社ニューストが行う事業で、木・アルミ複合サッシ及び反射板式消音装置の製造・施工が主な事業であります。主要取引先である建設業界は引き続き厳しい状況にありますが、前年度後半からの受注が比較的好調に推移し、当上期の売上に寄与できましたことから、売上高は前年同期比11.3%増の4億9千8百万円となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業は、長野市内で展開しております「長野リンデンプラザホテル」の運営事業及び保険代理業、不動産管理・賃貸業であります。ホテル業におきましては、長野市内での競合が激化し厳しい状況が続いているものの、ビジネス・観光ともに需要回復の兆しが見え始め、売上高は前年同期比13.4%増の8千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円減少し、3億5千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3億5千6百万円(前年同期は2億5百万円の獲得)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益4億8千4百万円を計上したことやその他負債の増加額2億6千3百万円により資金が増加した一方、売上債権の増加額6億8千2百万円とたな卸資産の増加額5億7千万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億1千2百万円(前年同期比1千5百万円の減少)となりました。主な要因は、その他投資活動による収入1千8百万円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出1億2千9百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億3千2百万円(前年同期は1億円の使用)となりました。主な要因は、短期借入金の純増額1億8千万円と長期借入金による収入9億円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出6億1千2百万円により資金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は3億8千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,930,000
計	54,930,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,595,050	15,595,050	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,595,050	15,595,050	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年6月21日～ 平成25年9月20日	-	15,595,050	-	3,373,552	-	655,289

## (6)【大株主の状況】

平成25年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
丸山 永樹	長野県長野市	1,415	9.07
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	1,170	7.50
大久保 文夫	長野県千曲市	902	5.78
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地 8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	721	4.62
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	721	4.62
丸山 繁夫	長野県長野市	676	4.33
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	580	3.72
エムケー精工従業員持株会	長野県千曲市大字雨宮1825番地	528	3.39
近藤 繁駕	長野県千曲市	501	3.21
早川 弘之助	長野県長野市	454	2.91
計	-	7,671	49.19

(注) 上記のほか、自己株式が1,093千株あります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,093,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,499,100	144,991	-
単元未満株式	普通株式 2,250	-	-
発行済株式総数	15,595,050	-	-
総株主の議決権	-	144,991	-

## 【自己株式等】

平成25年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムケー精工株式会社	長野県千曲市大字 雨宮1825番地	1,093,700	-	1,093,700	7.01
計	-	1,093,700	-	1,093,700	7.01

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月21日から平成25年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月21日から平成25年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,540,003	1,417,648
受取手形及び売掛金	3,910,504	4,650,379
商品及び製品	1,397,452	1,652,275
仕掛品	1,211,843	1,296,227
原材料及び貯蔵品	1,770,055	2,047,506
その他	309,543	253,148
貸倒引当金	20,240	22,245
流動資産合計	10,119,163	11,294,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,859,857	2,825,480
機械装置及び運搬具(純額)	262,034	282,860
土地	2,981,164	2,981,164
その他(純額)	138,710	152,220
有形固定資産合計	6,241,767	6,241,725
無形固定資産		
のれん	1,057,042	1,002,610
その他	528,881	528,297
無形固定資産合計	1,585,923	1,530,908
投資その他の資産	<sup>1</sup> 1,693,487	<sup>1</sup> 1,731,818
固定資産合計	9,521,178	9,504,451
繰延資産	966	483
資産合計	19,641,308	20,799,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,030,272	1,120,806
短期借入金	2,960,000	3,140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,637,843	1,620,270
未払金	2,490,303	2,634,155
未払法人税等	170,934	222,999
引当金	306,712	263,680
その他	121,539	347,370
流動負債合計	8,717,606	9,349,281
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	2,290,561	2,595,886
退職給付引当金	256,153	249,900
その他	256,032	272,619
固定負債合計	2,902,747	3,118,405
負債合計	11,620,353	12,467,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	2,419,826	2,542,456
自己株式	510,121	510,386
株主資本合計	8,234,400	8,356,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,150	96,776
繰延ヘッジ損益	17,390	3,489
為替換算調整勘定	289,987	124,844
その他の包括利益累計額合計	213,446	24,578
純資産合計	8,020,954	8,332,186
負債純資産合計	19,641,308	20,799,874

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月21日 至 平成24年 9 月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月21日 至 平成25年 9 月20日)
売上高	8,877,439	8,993,008
売上原価	5,871,875	5,980,742
売上総利益	3,005,563	3,012,265
販売費及び一般管理費	2,379,072	2,500,602
営業利益	626,490	511,663
営業外収益		
受取配当金	11,169	17,205
その他	35,227	37,166
営業外収益合計	46,397	54,371
営業外費用		
支払利息	58,372	48,307
その他	9,179	31,482
営業外費用合計	67,552	79,789
経常利益	605,335	486,244
特別利益		
固定資産売却益	30	208
特別利益合計	30	208
特別損失		
固定資産除却損	1,753	1,976
投資有価証券評価損	42,132	-
特別損失合計	43,886	1,976
税金等調整前四半期純利益	561,479	484,476
法人税、住民税及び事業税	50,146	209,723
法人税等調整額	43,861	36,107
法人税等合計	94,007	245,831
少数株主損益調整前四半期純利益	467,472	238,645
四半期純利益	467,472	238,645

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	467,472	238,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,006	37,625
繰延ヘッジ損益	12,076	13,900
為替換算調整勘定	25,112	165,142
その他の包括利益合計	7,970	188,867
四半期包括利益	459,501	427,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	459,501	427,513

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	561,479	484,476
減価償却費	210,510	205,065
のれん償却額	54,432	54,432
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,282	2,460
賞与引当金の増減額(は減少)	33,920	42,080
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,602	6,252
受取利息及び受取配当金	11,791	17,968
支払利息	58,372	48,307
有形固定資産売却損益(は益)	30	208
有形固定資産除却損	1,753	1,976
投資有価証券評価損益(は益)	42,132	-
売上債権の増減額(は増加)	32,923	682,916
たな卸資産の増減額(は増加)	1,021,770	570,787
その他の資産の増減額(は増加)	3,536	6,058
仕入債務の増減額(は減少)	42,881	80,547
その他の負債の増減額(は減少)	342,826	263,636
小計	299,222	173,253
利息及び配当金の受取額	11,755	17,935
利息の支払額	51,774	42,735
法人税等の支払額	53,868	158,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,334	356,281
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	787,500	1,042,500
定期預金の払戻による収入	787,500	1,042,500
有形固定資産の取得による支出	127,147	129,476
有形固定資産の売却による収入	38	258
無形固定資産の取得による支出	10,375	4,366
投資有価証券の取得による支出	3,358	2,865
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	7,830
貸付けによる支出	-	960
貸付金の回収による収入	2,504	780
その他の収入	12,524	18,263
その他の支出	1,628	1,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,443	112,393

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	402,000	180,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	19,690	18,647
長期借入れによる収入	1,000,000	900,000
長期借入金の返済による支出	606,409	612,248
自己株式の取得による支出	-	264
配当金の支払額	72,510	116,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,610	332,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,811	13,495
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,907	122,355
現金及び現金同等物の期首残高	373,678	481,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	352,771	359,348

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月20日)
投資その他の資産	133,735千円	129,325千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月20日)
信濃輸送(株)	15,005千円	信濃輸送(株) 13,007千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月20日)
受取手形割引高	921,856千円	482,830千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)
役員報酬・給料手当	935,239千円	975,501千円
発送運賃	238,501	261,038
貸倒引当金繰入額	8,269	4,310
賞与引当金繰入額	87,449	116,806

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)
現金及び預金勘定	1,411,069千円	1,417,648千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,058,298	1,058,299
現金及び現金同等物	352,771	359,348



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	72,510	5	平成24年3月20日	平成24年6月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	116,016	8	平成25年3月20日	平成25年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至 平成24年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,205,774	1,342,574	1,805,526	447,974	75,589	8,877,439	-	8,877,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,895	17,203	174,649	4,745	74,244	276,738	276,738	-
計	5,211,669	1,359,777	1,980,176	452,719	149,834	9,154,177	276,738	8,877,439
セグメント利益又は 損失( )	841,416	7,142	243,752	118,647	22,993	996,656	370,166	626,490

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 370,166千円には、セグメント間取引消去13,039千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 383,205千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,653,982	1,098,322	1,656,270	498,690	85,741	8,993,008	-	8,993,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,759	20,693	170,400	24	74,625	271,503	271,503	-
計	5,659,742	1,119,015	1,826,671	498,715	160,366	9,264,511	271,503	8,993,008
セグメント利益又は 損失( )	892,820	57,935	172,726	102,499	31,738	936,851	425,188	511,663

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 425,188千円には、セグメント間取引消去13,038千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 438,227千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	32円23銭	16円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	467,472	238,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	467,472	238,645
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,502	14,501

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月1日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小宮 直樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 克昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成25年3月21日から平成26年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月21日から平成25年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月21日から平成25年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の平成25年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。